



日本共産党 大分県議団

県政報告

つつみ栄三

* 2016年第4回定例会（12月議会）
11月25日～12月14日 20日間

大分県議会第4回定例会が、11月25日から12月14日まで開催され、つつみ栄三県議は、議案に対する質疑と文教警察委員会で警察官による不祥事問題を取り上げ、執行部の姿勢をたどしました。

日本共産党大分県議団 つつみ栄三

第4回定例会議案質問

つつみ栄三県議は、以下のように県政の3つの課題について質問しました。



熊本地震での大分県災害被災者住宅再建支援制度の拡充を

質問(つつみ) まず「知事は県政諸般の報告のなかで、『熊本地震の検証結果等も踏まえ、ハード・ソフト両面から取り組んでいく』と述べているが、県内では、建物被害が9,246棟、うち一部損壊が住家で7,890棟、非住家で1,071棟」などの被災状況を示しながら、「これらの一部損壊には、義援金等からの見舞金しかなく、いまだにブルーシートを屋根等にかけている家がある。一部損壊も対象となるように支援制度を拡充すべき」と、県としての支援策の拡充を求めました。

答弁(生活環境部長) 「全国から義援金をいただいております、一世帯につき9万円を支給した」。一部損壊に対してどうするかという事では、義援金を配分させて頂いた。ここで私どもとしては、ある程度負担の軽減になったのではないかと考えている」と答弁するとどまり、「義援金があるから、支援制度の拡充については考えていない」という態度に終始しました。



県内の被災者に寄り添った支援策の創設を

質問(つつみ) さらに鳥取県や別府市・由布市の独自の助成策を創設した問題を取り上げ、「鳥取県では、今年10月の鳥取県中部地震復興支援策として、既存の被災者住宅再建支援補助金を拡充し、損害基準判定10%以上20%未満の一部破損の認定を受けた住宅の修繕を支援している。それ以下の一部破損でも最高5万円の修繕費を支給する被災者住宅修繕支援金を創設している。また県内でも別府市や由布市では、震災支援ベっぷ復興建設券制度や、宅地の石垣等の修復に対する支

援策などを創設している。他県でも県内自治体でも復興の支援策を独自に創設・拡充し、被災者に寄り添った施策をしているのに、なぜ大分県は独自に支援制度の創設を打ち出さないのか」と厳しく問いいただきました。
答弁(生活環境部長) 「他県は独自の判断で創設しているもの」「引き続き、現行制度で対応していく」と、一部損壊で修繕もままならない方々に寄り添った施策の創設など、念頭にないという冷たい答弁を繰り返しました。



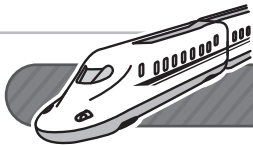
「子育て満足度日本一」をいうのなら子ども医療費助成制度の拡充を

質問(つつみ) 「知事は、子育て満足度日本一の実現に向け病児保育の充実を図ると言っているが、日田市や佐伯市など県内9自治体では、中学生までの子どもに対して通院医療費を助成している」ことをさし示して、「各自治体は財政負担にかかわらず、子どもたちの将来のために助成制度を拡充している。この思いに応えるためにも県として実施すべきではないか」とたどしました。

答弁(福祉保健部長) 「9市町では中学校までの通院を独自に助成しているが、子どもの数にすると8割近くとなる比較的人口規模の大きな、残り9市町では、財政負担や小児の医療体制への影響等を考え実施していない。慎重に検討する必要がある」と答弁しました。

質問(つつみ) 「それでも半分が実施をしている。半分の市町村が実施をしていないと言っているが、その分の助成を県が行えば、各市町村の負担も半分で済む。県としてやる気になりさえすれば実現できるではないかと、さらに制度の拡充を求めました。

答弁(生活環境部長) 「子ども医療費の助成による経済的負担の軽減は、重要な取り組みの1つであると考えている。一方で県が果たすべき役割としては、現状では県内小児医療体制確保・充実や感染症の予防対策や、幼児保育の充実による子育て家庭の支援等も含めて総合的に考えていくべきだ」と答弁し、制度の拡充については重要と言いつつも実施するとは言いませんでした。



東九州新幹線の整備計画路線への格上げは次期尚早

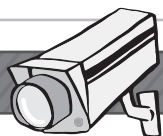
質問(つつみ) 「知事は東九州新幹線について、災害に強い九州づくりを進めるに当たっての重要な基礎的インフラと述べているが、調査報告書では福岡県から鹿児島県までの整備費用は2兆6,730億円と推計されている。これは現在の建設費用等を勘案して算出されたものであり、将来の物価変動等の考慮がなされていない。さらなる負担や交付税措置の変更も考えられることから、整備計画路線への一刻も早い格上げと早期開業に向けて力強く進めていくことは早計すぎるのではないかとたどしました。

答弁(広瀬知事) 「東九州新幹線は息の長い取り組みが必要なプロジェクトである。その間には大きな社会情勢の変化や制度改正、技術革新の可能性があり、負担増が増減する

ことも考えられる。そういう議論に主体的に参加するためにも、大分県が今、手を挙げる必要があるのではないかと考える。その際には改めて県民に説明するなど、丁寧に取り組むを進めていく」と答弁しました。

また県内6か所でこの問題について説明会を開催していますが、この説明会には、わずか400名の参加しかなかったことも明らかとなりました。

質問(つつみ) 「経済界が推進しているから、ほんの一部の県民が賛成しているからといって、在来線の問題やストロー減少で人口が流出する問題など、たくさんの課題が山積したままで、推進ありきで計画をすすめるべきではない」と厳しくたどしました。



大分県警の度重なる不祥事を文教警察委員会で追及

質問(つつみ) 12月9日に開催された文教警察委員会で、別府署による隠しカメラ問題をはじめ、宇佐署員の器物損壊事件や別府署職員による情報漏えい事件など、立て続きに起きた犯罪について県警本部長の責任をただしました。

「参議院選挙直前の別府署による隠しカメラ問題、9月宇佐署による器物損壊、今回はまたもや別府署の事務職員の情報漏えいと報酬受け取り事件。全く後を絶たないとはこのことである」と一連の犯罪行為に対して厳しく指摘し、「県警本部長はこれまで綱紀肅



正をよびかけていたが、全くそれが功を奏していないではない

か。隠しカメラ問題でも憲法認識や個人が金を出して借りたなど、到底信じられない事件であり、真相が徹底的に解明されていないという事実の中で今回の事件が起きている。隠しカメラ問題で世論が沸いているときの事件であり、県警の指導と別府署の再発防止や綱紀肅正がどうなっているのか憤りを禁じ得ない。一連の事件についてどのように考えているのか。また、このように連続する事件について、どう責任を取るのか」と、その責任を追求しました。

答弁(警察本部長) 一連の犯罪について「心からお詫びします。現在情報漏えい事件については事実解明を行っているところであり、再発防止に取り組んでいきます」と答弁するにとどまり、隠しカメラ事件など真相解明に取り組む姿勢が全く見受けられませんでした。



議員が970万円も使って海外視察に行くべきか

今議会に「障がい者支援、防災対策、ベンチャー企業の育成に関する調査のため」といって、自民党7名、県民クラブ1名、無所属1名の計9名が、12月15日から22日まで、アメリカ西海岸（カリフォルニア州を中心）とキューバへ海外調査に行く議員派遣も提案されました。

「県民は厳しい暮らしと営業を余儀なくされている中、およそ税金を、随行者一名含め約970万円も使ってまで、海外調査研究するべきではない。当然自粛こそ議会として取るべき道だ」と反対しました。

しかし自民党、県民クラブ、自民党（党籍なし）、公明党、おおいた維新の会、無所属などの賛成で可決されました。



活動報告



10/7 県に対して、少人数学級の拡大や子ども医療費助成の拡充、別府署の隠しカメラ問題での真相解明と再発防止を求めました。



10/17 静岡県庁で健康寿命日本一の取り組みと県議会での条例制定の取組など学びました。



10/19 年金者一揆2016。年金改悪反対の熱気が伝わってきました。



10/20 福岡県議会と熊本県議会でのラグビーワールドカップの取り組みについて視察に行きました。

フェイスブックもやっています。一度開いてみて下さい ▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶



議案等の採択状況

議案

		日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党 (党籍なし)	おおいた 維新の会	無所属	採択
※1	平成28年度大分県一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	○	○	○	○
※2	大分県使用料及び手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○
※3	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○	○
※4	大分県立学校の設置に関する条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○	○
※5	職員の給与に関する条例等の一部改正について	×	○	○	○	○	×	○	○

※1 鳥獣被害総合対策事業や危険ため池緊急整備、社会福祉施設整備事業など防災対策の強化のため補正予算なので賛成。

※2 運転免許証で「準中型自動車免許」を新設し、18歳以上であれば保冷車など運転できるようにするための手数料の新設なので賛成。

※3 今回の改正により、任期付職員が担う業務がこれまでの限定的業務から本格的業務、それも住民サービスの中核的部分にまで拡大されることで、常勤代替に公然と道を開くものとなるので反対。

※4 今回の改正は、海洋教育の充実を図るため県立津久見高校から県立海洋科学高校を分離独立校とすることや、高校改革推進計画に基づき、県立別府青山高校と県立別府羽室台高校を廃止するもので、海洋科学学校の独立校化には反対しないが、2校の廃止に反対。

※5 今回の改正では、特別職や議員について期末手当のプラス0.1月分の引き上げが提案された。県民の暮らしは、消費税増税や生活必需品の高騰で実質賃金は減り、年金引き下げによって塗炭の苦しみを余儀なくされているなかで、特別職や議員の期末手当の引き上げは到底県民に理解されるものではないと反対。

つつみ栄三県議は、今回28本の上程議案等のうち、3議案に反対し26議案には賛成しました。

2016年を振り返って

2016年は、安倍自民党・公明党政権と維新の党などによって、原発の再稼働や安保法制、南スーダンへの駆けつけ警護問題やTPPの強行採決など、国民の命と平和が脅かされる暴走政治が進められました。さらに年金カット法によって、高齢者は暮らしそのものが破壊されてしまいました。またカジノ推進法は、ギャンブル依存症の増大や暴力団の暗躍など危惧される悪法を多くの国民の反対を押し切って強行採決しました。本当に許せないことです。

こういう時だからこそ、県議会では県民の命と暮らしを守る

防波堤の役割がますます重要となってきます。

つつみ栄三県議は、国からの悪政を議会でも取り上げ、その中止を求めてきました。さらに県民の暮らしを守るために、熊本・大分地震による被害について現地調査に行き、「一部損壊でも支援すべきだ」と被害者の声を議会に届けてきたなかで、今回初めて中小企業向けの施設修繕費用の補助金が創設されました。また、大分県警別府署による隠しカメラ問題をはじめとした、一連の犯罪行為に対しても、「憲法に抵触し、労働組合を狙い撃ちにした卑劣な行為」として、議会でも取り上げ県警本部長の責任を追及しました。

つつみ栄三県議は、これからも県政・市政・国政に皆さんの切実な願いを届けていくために奮闘してまいります。

2016年第4回

日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団



県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344

E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp

ホームページ <http://www.jcp-oitakengidan.com>